

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2022年4月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日(金)まで（設定日：2021年5月7日（金））
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 株式以外の資産への実質投資割合は信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブ等の直接利用は行いません。 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年1回（原則として4月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 SBI Asset Management

SBI国内大小成長株ファンド （愛称：大小） 特化型

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI国内大小成長株ファンド（愛称：大小）」は、2022年4月25日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2021年5月7日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1,969
1期(2022年4月25日)	8,750	0	△12.5	96.7	1,560

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
(設定日) 2021年5月7日	円 10,000	% —	% —
5月末	9,859	△ 1.4	97.0
6月末	10,112	1.1	97.3
7月末	10,033	0.3	97.4
8月末	10,291	2.9	97.8
9月末	10,666	6.7	97.1
10月末	10,648	6.5	97.4
11月末	10,625	6.3	97.1
12月末	10,508	5.1	96.8
2022年1月末	8,729	△12.7	97.0
2月末	8,739	△12.6	95.5
3月末	9,325	△ 6.8	98.4
(期末) 2022年4月25日	8,750	△12.5	96.7

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年5月7日から2022年4月25日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：8,750円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△12.5%

（注1）当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初 10,000 円でスタートした後、8月中旬頃まで概ねレンジ取引となりましたが、国内でのワクチン接種の加速、菅首相（当時）の退陣表明をきっかけとした構造改革期待の台頭などから、小型株を中心に買いが入り9月中旬に掛けて急伸し、9月15日に期中最高値となる11,267円を付けました。その後、中国不動産問題への懸念等から日本株全体が売りに押される中、大型株および小型株のいずれも軟調な推移となりましたが、10月上旬頃から22年度の業績改善期待が強まり、成長株を見直す動きが見られたことから、11月下旬にかけて再度最高値を目指す上昇となりました。

もっともその後に、オミクロン株の感染拡大に、各国中央銀行がインフレ抑制を目的とした金融引き締め策に前向きな姿勢を示したことが加わり、株式市場はリスクオフの展開となり、小型株に強い売り圧力が掛かりました。更に、年明けに公表されたFRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な金融引き締めに前向きな姿勢が示されると、金利上昇局面で軟調となりやすいグロース株が売られる展開となり、3月10日に期中最安値の8,155円を付けました。その後、日本株市場で小型グロース株を見直す動きが見られたことから多少値を戻す展開となりましたが、決算日である4月25日の基準価格は8,750円となりました。

○投資環境

当期の日経平均は、29,000 円近辺でスタートした後、新型コロナ感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどからやや売り優勢の展開となり、8月中旬には一時 27,000 円割れの水準まで下落しました。しかし、9月に入ると、菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には 30,000 円台を回復しました。もともと、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退し、日経平均は 28,000 円を中心とするボックス相場に移行しました。

年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に26,000円近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や、バリュエーション面での割安感の台頭、日米企業の良い決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感が高まると再び売りに押される展開となりました。また、原油をはじめとした資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を大幅に冷やす要因となりました。結果、当期末の日経平均は、26,000円台半ばで取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第1期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組入れています。当期の基準価額（分配金込み）は△12.5%の下落となりました。

<スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は0.7%の上昇となりました。

当期は値幅の小さい推移で始まり、中盤に首相交代に対しての期待から一時的に急騰する局面もありましたが、その後は世界的に物価上昇が顕著になり始めたことから、抑止のための金融引き締め策に注目が集まる展開となりました。期の後半にかけては物価上昇の恩恵を受ける資源関連の業種や、金利上昇の恩恵を受ける金融株が堅調に推移する一方で、過去数年にかけて堅調に推移していた成長株が大幅に下落しました。

また、2月に入りロシアがウクライナに侵攻したことで市場全体が一時的に急落しましたが、その後反発し、最終的に設定日からほぼ横ばいの水準で期末を迎えました。

<SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンーFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は、2021年後半まではコロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整、その後もロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まりを背景に不安定な動きが続きました。

とりわけ、投資家がリスク回避姿勢を強める中で、グロース（成長）株からバリュー（割安）株に資金の移動が加速したほか、中小型株は大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでも何度も見られた動きであり、その後落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収敛していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額（配当等収益額から経費等を控除）を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2021年5月7日～ 2022年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

足元の日本株市場は、①ウクライナ問題の深刻化、②世界的なインフレ高進、③部材等の供給制約の継続、④新型コロナ感染拡大に伴う中国主要都市のロックダウン、⑤FRBをはじめとした各国・地域の中央銀行の金融引き締め姿勢など、多くの不透明要因を抱え、短期的には不安定な相場展開が継続すると見込まれます。しかし、バリュエーション面ではそうした不透明要因の織り込みがある程度進んでおり、バリュエーション縮小に伴う株価の下押し圧力は徐々に弱まっていくと想定しています。また、日本国内では新型コロナ感染拡大を抑制するための行動制限等が緩和方向に向かっており、経済活動正常化が企業業績の追い風になると予想されます。今は“我慢の時”となっている日本株市場ですが、年後半には株価は上昇に転じると見えています。

そうした中、引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行うことで信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンーFF（適格機関投資家専用）>

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月7日～2022年4月25日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	62 (16) (42) (3)	0.619 (0.160) (0.427) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	10 (3) (6) (0)	0.098 (0.032) (0.065) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	72	0.717	
期中の平均基準価額は、9,957円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

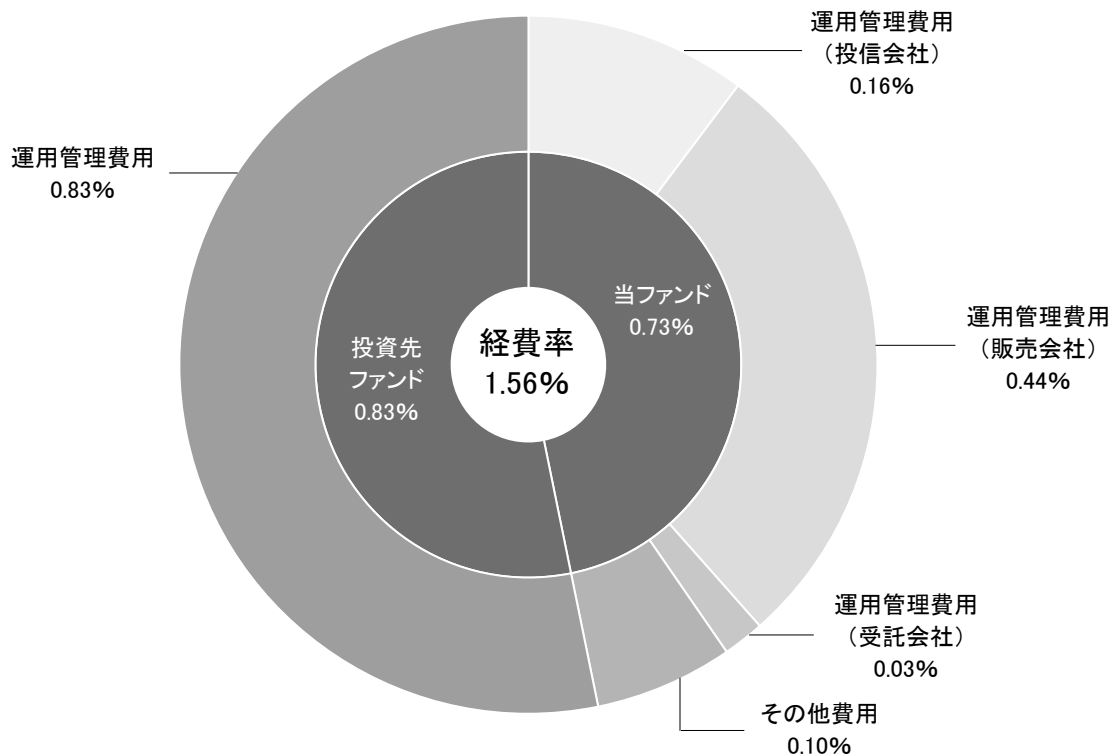
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.56%**です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.56
①当ファンドの費用の比率	0.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買および取引の状況

(2021年5月7日～2022年4月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	1,256,938,664	1,253,690	352,744,167	357,330
	スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	1,199,780,405	1,201,690	371,250,417	391,110
	合計	2,456,719,069	2,455,380	723,994,584	748,440

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月7日～2022年4月25日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

国内投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	904,194,497	780,048	50.0
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	828,529,988	729,189	46.7
合計	1,732,724,485	1,509,237	96.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,509,237	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,483	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,568,720	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,568,720,825円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,482,991
投資信託受益証券(評価額)	1,509,237,834
(B)負 債	8,695,385
未 払 解 約 金	2,424,804
未 払 信 託 報 酬	5,405,139
未 払 利 息	162
そ の 他 未 払 費 用	865,280
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,560,025,440
元 本	1,782,841,478
次 期 繰 越 損 益 金	△ 222,816,038
(D)受 益 権 総 口 数	1,782,841,478口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,750円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

設定元本額 1,969,043,880円
 期中追加設定元本額 543,631,656円
 期中一部解約元本額 729,834,058円
 (注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は222,816,038円です。

○損益の状況 (2021年5月7日~2022年4月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 48,385円
支 払 利 息	△ 48,385
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 201,559,149
売 買 益	77,265,099
売 買 損	△ 278,824,248
(C)信 託 報 酬 等	△ 14,623,695
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 216,231,229
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,584,809
(配 当 等 相 当 額)	(△ 3,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,580,822)
(F) 計 (D + E)	△ 222,816,038
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	△ 222,816,038
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,584,809
(配 当 等 相 当 額)	(△ 3,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,580,822)
繰 越 損 益 金	△ 216,231,229

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）
運用方針	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ファンド名	SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、中小型成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入れ比率は原則として高位を維持し、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額 ※委託会社の報酬より、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社への投資顧問（助言）料が支払われます。
関係法人	委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社 投資顧問会社：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）の状況

2022年4月25日現在入手している最新（2022年4月15日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年5月7日～2022年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	83 (79) (1) (3)	0.818 (0.778) (0.010) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	1 (1)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.838	
期中の平均基準価額は、10,159円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	—	191,301	736,798

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は27,499,038千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	736,798	98.8
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,997	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	745,795	100.0

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	745,795,168円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,996,679
スパークス・オールキャップ・ ベスト・ピック・マザーファンド	736,798,489
(B)負 債	8,151,840
未 払 信 託 報 酬	8,078,617
未 払 利 息	24
そ の 他 未 払 費 用	73,199
(C)純 資 産 総 額(A - B)	737,643,328
元 本	829,529,988
次 期 繰 越 損 益 金	△ 91,886,660
(D)受 益 権 総 口 数	829,529,988口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,892円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	857,000,000円
期中追加設定元本額	343,780,405円
期中一部解約元本額	371,250,417円
期末元本額	829,529,988円

(注1) 担保資産

代用有価として、担保を供している資産はありません。

(注2) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は91,886,660円です。

○損益の状況 (自2021年5月7日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,887円
支 払 利 息	△ 2,887
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 85,886,586
売 買 益	38,948,217
売 買 損	△124,834,803
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,151,816
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 94,041,289
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	2,154,629
(配 当 等 相 当 額)	(△ 124)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,154,753)
(F) 計 (D + E)	△ 91,886,660
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	△ 91,886,660
追 加 信 託 差 損 益 金	2,154,629
(配 当 等 相 当 額)	(169,576)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,985,053)
繰 越 損 益 金	△ 94,041,289

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第9期

決算日 2021年10月5日

(計算期間：2020年10月6日～2021年10月5日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2021年10月5日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年10月6日～2021年10月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	6	0.014	
期中の平均基準価額は、42,676円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(1%)			
アリアケジャパン	94.6	—	—
化学(9.8%)			
日産化学	864.9	830.4	5,198,304
花王	593.7	432.6	2,831,367
ユニ・チャーム	1,064	885.3	4,174,189
医薬品(7.6%)			
ロート製薬	1,648.1	1,508.1	5,029,513
参天製薬	2,366.5	2,955.9	4,442,717
機械(7.9%)			
クボタ	1,519.3	1,517.2	3,423,561
ダイキン工業	329.1	281.3	6,379,884
電気機器(29.7%)			
日立製作所	—	1,400.6	8,857,394
日本電産	839.7	745.4	8,464,017
ソニーグループ	1,068.9	992.8	11,700,148
キーエンス	138.3	126.8	7,954,164
輸送用機器(5.6%)			
シマノ	326	234.6	6,982,869

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(6.3%)			
テルモ	1,429.1	1,590.9	7,890,864
情報・通信業(11.3%)			
メルカリ	377.1	1,152.2	7,143,640
ソフトバンクグループ	1,075.6	1,159.6	6,988,909
卸売業(7.6%)			
三菱商事	826	660.8	2,306,852
ミスミグループ本社	1,502.8	1,611.2	7,194,008
小売業(2.9%)			
ファーストリテイリング	54	48.8	3,555,080
保険業(2.3%)			
アニコムホールディングス	3,637.6	3,169.1	2,858,528
サービス業(9.1%)			
リクルートホールディングス	1,662.8	1,674.7	11,307,574
合計	株数・金額	株数	評価額
		21,418	22,978,124,683,586
	銘柄数<比率>	20	20 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	124,683,586	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,787,259	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	128,470,845	100.0

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2021年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	128,470,845,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,178,478,559
株 式	124,683,586,500
未 収 入 金	1,256,476,797
未 収 配 当 金	352,303,512
(B)負 債	749,012,546
未 払 解 約 金	749,006,578
未 払 利 息	5,968
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	127,721,832,822
元 本	28,464,687,807
次 期 繰 越 損 益 金	99,257,145,015
(D)受 益 権 総 口 数	28,464,687,807口
1万口当たり基準価額 (C / D)	44,870円

<注記事項 (当期の運用報告書作成時には監査未了) >

期首元本額	27,333,739,479円
期中追加設定元本額	11,450,965,820円
期中一部解約元本額	10,320,017,492円
(注) 期末元本の内訳	
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定	4,579,552,207円
スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)	8,034,528,579円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用)	1,305,362,397円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型)	3,875,755,185円
スパークス・厳選投資ファンド (確定拠出年金向け)	434,473,036円
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	235,016,403円

○損益の状況 (自2020年10月6日 至2021年10月5日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,051,258,988円
受 取 利 息	1,053,850,361
支 払 利 息	△ 2,591,373
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	18,596,932,497
売 買 益	22,955,559,014
売 買 損	△ 4,358,626,517
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	19,648,191,485
(D)前 期 繰 越 損 益 金	76,290,437,682
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	37,464,486,012
(F)解 約 差 損 益 金	△34,145,970,164
(G)計 (C + D + E + F)	99,257,145,015
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	99,257,145,015

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）の状況

2022年4月25日現在入手している最新（2022年4月15日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年5月7日～2022年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	79 (76) (1) (3)	0.809 (0.778) (0.005) (0.026)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	11 (11)	0.110 (0.110)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （そ の 他）	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	90	0.919	
期中の平均基準価額は、9,792円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 135,882	千円 796,826

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は3,641,649千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株・マザーファンド	796,826	99.4
コール・ローン等、その他	4,610	0.6
投資信託財産総額	801,436	100.0

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	801,436,200円
コール・ローン等	4,609,368
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	796,826,832
(B)負 債	3,329,526
未払信託報酬	3,329,389
未払利息	13
その他未払費用	124
(C)純資産総額(A-B)	798,106,674
元 本	904,194,497
次期繰越損益金	△ 106,087,823
(D)受益権総口数	904,194,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.827円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

期首元本額	856,000,000円
期中追加設定元本額	400,938,664円
期中一部解約元本額	352,744,167円
(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は106,087,823円です。	

○損益の状況 (自2021年5月7日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 6,072円
支 払 利 息	△ 6,072
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,373,039
売 買 益	31,913,423
売 買 損	△127,286,462
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,072,941
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△103,452,052
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,635,771
(配 当 等 相 当 額)	(△ 614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,635,157)
(F) 計 (D+E)	△106,087,823
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△106,087,823
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,635,771
(配 当 等 相 当 額)	(214,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,850,291)
繰 越 損 益 金	△103,452,052

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

第17期 運用報告書

(決算日 2022年1月24日)

中小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第17期（2021年1月23日から2022年1月24日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
13期(2018年1月22日)	42,884	65.3	96.6	14,594
14期(2019年1月22日)	35,895	△ 16.3	97.0	16,523
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年1月22日	円 63,926	% —	% 96.9
1月末	61,784	△ 3.4	96.9
2月末	61,419	△ 3.9	96.1
3月末	65,633	2.7	96.3
4月末	65,841	3.0	97.0
5月末	64,526	0.9	96.3
6月末	67,762	6.0	97.0
7月末	65,771	2.9	97.1
8月末	68,892	7.8	96.5
9月末	69,748	9.1	97.0
10月末	69,707	9.0	97.2
11月末	67,743	6.0	96.4
12月末	66,902	4.7	96.9
(期末) 2022年1月24日	57,807	△ 9.6	96.9

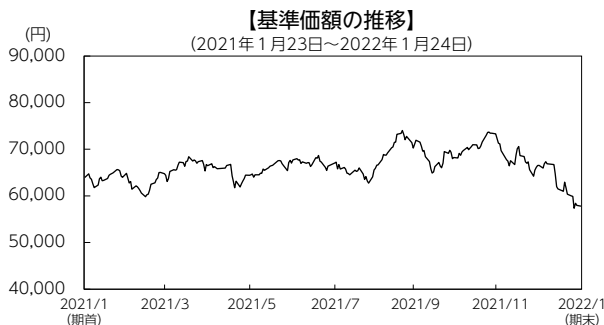
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年1月23日から2022年1月24日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首63,926円から始まったあと、期末には57,807円となりました。期を通じて騰落率は△9.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式は、2020年11月の米大統領選通過に伴う政治的不透明感の後退を手掛かりとしたリスクオンの流れが継続し、2021年4月頃まで上昇基調を継続しました。しかしその後は、海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことで、夏場にかけて上値の重い展開となりました。

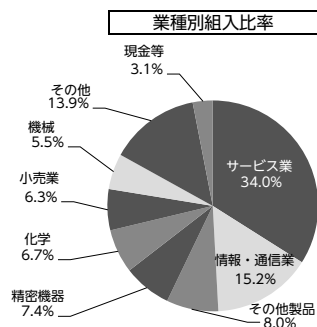
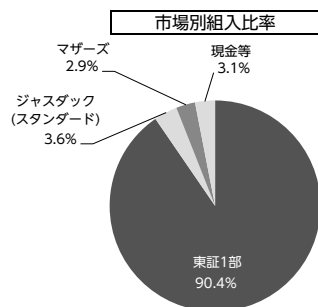
9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明を機に日本株は急伸。新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展が見られていたという地合いの良さも加わり、9月中旬にかけて大幅に上昇し、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けました。もともと、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落、岸田新政権への期待の後退などを理由に概ね8月下旬の水準まで下落し、結果として、9月の日本株は“行ってこい”の展開となりました。

10月中旬からは日本で緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かったことなどが株価を押し上げ、11月中旬に掛けて戻りを試す展開となりました。しかしその後、南アフリカでオミクロン株が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識されると、軟調な展開となりました。12月以降は、オミクロン株が従来の変異種よりも弱毒である可能性などが報じられ、一時戻りを試す展開となりましたが、12月中旬以降はFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした各国中央銀行の金融政策決定会合でタカ派的なスタンスが示されたことに加え、年明けに公表された12月のFOMC議事要旨でバランスシートの縮小についても活発な議論が行われていたことが示されると、小型・高バリュエーション株を中心に売り圧力が掛かり、株価を押し下げる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、コロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでも何度も見られた動きであり、落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

さて、現在面談させて頂いている経営者の多くは、コロナ後を見向けて積極的に取り組んでいる点が確認できしており、とりわけ以下の点が注目されます。まず、コロナを契機に業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化していること、企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が高まっていることがあげられます。また、新しいライフスタイルに即したサービスも次々と生まれています。次に、小売や外食、アミューズメントや観光などコロナ禍の影響を受けた産業の中でも、厳しい環境を乗り越えて勝ち残った企業にとっては、今後環境が正常化に向かう中で、収益性を大きく高めることが見込まれます。さらに、円安や資源高に対して、これまでのようにコスト削減だけでなく値上げの機運が高まっており、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能になることも期待されます。

こうした変化を自らの成長の源泉とできるような革新的な成長企業を、引き続き徹底した個別面談調査を通じて厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月23日～2022年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	83 円	0.126 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(83)	(0.126)	
合 計	83	0.126	
期中の平均基準価額は、66,310円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年 1 月23日～2022年 1 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,061 (946)	12,234,745 ()	3,173	9,617,007

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年1月23日～2022年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,851,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,309,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月23日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,234	百万円 1,607	% 13.1	百万円 9,617	百万円 1,329	% 13.8

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,240千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,230千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.2%)			
寿スピリッツ	94.5	92	447,120
ファーマフーズ	59	—	—
化学(6.9%)			
トリケミカル研究所	34.9	189	597,240
ポーラ・オルビスホールディングス	90	137	242,353
メック	112	180	589,500
金属製品(2.9%)			
トーカロ	368.9	430	588,670
機械(5.7%)			
NITTOKU	128	176.6	579,248
ローツェ	82.5	54.5	583,695
電気機器(4.0%)			
IPEX	140	—	—
リオン	110	138	289,248
アパールデータ	113	—	—
レーザーテック	50	19.5	528,450
精密機器(7.6%)			
日本エム・ディ・エム	260	320	504,960
インターアクション	90	145	294,785
朝日インテック	158	244	503,616
メニコン	34	—	—
松風	100	142	262,416
その他製品(8.2%)			
スノーピーク	199	206.4	482,150
トランザクション	530	569	619,072
前田工織	68	170	587,350
フルヤ金属	47	—	—
陸運業(1.1%)			
丸和運輸機関	190	165	234,135
情報・通信業(15.7%)			
デジタルアーツ	57	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ラクーンホールディングス	115	250	306,750
ブレインパッド	14.6	—	—
エムアップホールディングス	219	757	604,843
エニゴモ	445	220	139,480
メディアドゥ	70	132	375,408
S H I F T	28	28.7	583,758
アバント	—	250	258,250
オロ	—	61	146,217
ユーザーローカル	38	240	365,520
ラクスル	—	75	298,500
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	65	138,450
卸売業(1.1%)			
ビューティガレージ	—	25	73,500
バリエンスホールディングス	30	97	157,916
小売業(6.5%)			
パシフィックネット	40	—	—
ジーンズホールディングス	70.5	82	574,000
M o n o t a R O	18.4	—	—
T O K Y O B A S E	—	450	210,150
串カツ田中ホールディングス	—	125	262,375
西松屋チェーン	—	202	284,416
その他金融業(—%)			
イー・ギャランティ	26.2	—	—
不動産業(3.0%)			
ケイアイスター不動産	150	43	314,330
ティーケーピー	120	235	310,435
パーク24	168.9	—	—
サービス業(35.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	80	—	—
メンバーズ	223.6	253	549,516

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
エス・エム・エス	62	114	381,330
ベネフィット・ワン	—	50	187,250
エムスリー	66.3	—	—
ヒビノ	—	110	179,080
エスプール	755	643	726,590
アドウェイズ	—	340	261,800
ラウンドワン	—	305	418,460
KeepPer 技研	—	66	120,318
イトクロ	—	350	151,200
ジャパンマテリアル	405	405.8	693,106
ベクトル	238	210	223,230
チャーム・ケア・コーポレーション	29.1	—	—
バリューHR	—	100	243,800
シグマクス・ホールディングス	310	265	593,335
メドビア	13.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
レアジョブ	80	—	—	
エラン	390	523	524,046	
アトラエ	—	190	342,950	
ソラスト	245	250	260,750	
MS-Japan	196	465	393,390	
エル・ティール・エス	18.8	116.2	285,503	
LITALICO	—	72	221,040	
リログループ	143	215	445,695	
合計	株数・金額	7,924	11,758	20,540,696
	銘柄数<比率>	54	55	<96.99%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円 20,540,696	% 96.8
コーポレートローン等、その他	682,987	3.2
投資信託財産総額	21,223,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,223,683,367円
コール・ローン等	602,461,740
株式(評価額)	20,540,696,200
未収入金	57,107,257
未収配当金	23,418,170
(B) 負債	33,806,091
未払金	33,804,441
未払利息	1,650
(C) 純資産総額(A-B)	21,189,877,276
元本	3,665,620,972
次期繰越損益金	17,524,256,304
(D) 受益権総口数	3,665,620,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,807円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,257,334,984円
期中追加設定元本額	1,409,976,816円
期中一部解約元本額	1,001,690,828円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	1,200,665,687円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	838,983,591円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	
中小型成長株ファンド	1,261,802,097円
中小型成長株ファンド ネットジャパン(適格機関投資家専用)	218,065,953円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)	146,103,644円

○損益の状況 (2021年1月23日～2022年1月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	193,966,151円
受取配当金	194,695,820
その他収益金	2,883
支払利息	△ 732,552
(B) 有価証券売買損益	△ 2,244,157,898
売買益	3,395,888,061
売買損	△ 5,640,045,959
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,050,191,747
(D) 前期繰越損益金	17,565,504,039
(E) 追加信託差損益金	7,801,003,184
(F) 解約差損益金	△ 5,792,059,172
(G) 計(C+D+E+F)	17,524,256,304
次期繰越損益金(G)	17,524,256,304

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。